

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成29年10月6日（金） 10：04～10：17

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

野田聖子 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

河野太郎 国務大臣（外務大臣）

林芳正 国務大臣（文部科学大臣）

加藤勝信 国務大臣（厚生労働大臣，内閣府特命担当大臣）

齋藤健 国務大臣（農林水産大臣）

世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

中川雅治 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

小野寺五典 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

吉野正芳 国務大臣（復興大臣）

小此木八郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

江崎鐵磨 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

松山政司 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

茂木敏充 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

梶山弘志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

鈴木俊一 国務大臣

陪席者：西村康稔 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 5件

○国会提出案件 31件

○政令 2件

○人事 6件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、野上副長官から御説明申し上げます。

○野上内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、予備費の使用について、御決定をお願いいたします。本件は、今月の衆議院議員総選挙の実施に伴い必要な経費として、約636億円を一般会計予備費から使用するものであります。

次に、「文仁親王同妃両殿下のタイ国御旅行」について、御了解をお願いいたします。タイ国前国王プミポン陛下が、昨年10月13日崩御され、来る10月26日同国バンコクにおいて葬儀が行われることから、皇室及び我が国との関係に鑑み、文仁親王同妃両殿下に、葬儀に御参列のため、10月26日から同月27日までの2日間の予定で、同国を御旅行願うこととするものであります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「チュニジア国」及び「ボツワナ国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、「過労死等防止対策白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、過労死等防止対策推進法に基づき、国会に提出するものであります。本件につきましては、後程、厚生労働大臣から御発言があります。

次に、質問主意書に対する答弁書30件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令2件について、御決定をお願いいたします。まず、「平成28年熊本地震による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令」は、同地震による特定非常災害に対し適用すべき措置として、建築基準法による応急仮設住宅の存続期間の特例に関する措置を追加するものであります。

次に、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部改正法の施行に伴う関係政令の整備政令」は、国民健康保険保険給付費等交付金の算定方法等に係る規定を設ける等、関係政令の規定の整備を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、麻生副総理が16日から18日まで第2回日米経済対話出席等のため、世耕経済産業大臣が明日から10日までアラブ首長国連邦政府要人との会談等のため、小此木国家公安委員会委員長が19日から21日まで7か国内務大臣会合出席等のため、松山内閣府特命担当大臣が14日から15日までクールジャパン発信イベント出席等のため、18日から19日まで少子化及び人口問題に関する日中韓・OECD国際会議出席等のため、それぞれ海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、特命全権大使隈丸優次を願いに依り免ずること、東ティモール国駐箚大使山本栄二を待命とすることを承認すること、待命となる特命全権大使山本栄二に、国際テロ対策・組織犯罪対策協力のための日本政府代表を命ずること外2件について、それぞれ御決定をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、判事兼簡易裁判所判事に任命するもの外2件

について、御決定をお願いいたします。

次に、義永秀親外402名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外案件について、申し上げます。まず、「日・デンマーク租税条約」に署名することについて、御決定をお願いいたします。本件は、両国の間で、所得に対する租税に関する二重課税の除去及び脱税の防止のための措置等について定めるものであります。なお、11日の署名まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

次に、「ドル建て借款の供与に関する書簡」をジャマイカとの間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、「エネルギー管理及び効率化計画」に、1,500万ドルを限度とするドル建て借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、明日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、厚生労働大臣。

○加藤国務大臣：「過労死等防止対策白書」について申し上げます。この白書は、過労死等防止対策推進法に基づき、毎年、国会に報告するものです。

2回目となる今回の白書では、過労死等の現状、過労死等防止対策の取組状況などに加え、過労死等の実態解明のための調査研究結果について報告しています。

現在政府として「働き方改革」に取り組んでいますが、過労死等をゼロにし、仕事と生活を調和させ、健康で充実して働き続けることのできる社会を実現するため、関係府省の連携の下、過労死等防止対策に全力で取り組む必要があると考えておりますので、関係閣僚の皆様の格段の御協力をお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、総務大臣。

○野田国務大臣：来る10月16日から22日までの1週間は、「行政相談週間」です。

この期間を中心に、各府省、地方公共団体等の御協力を得て、ワンストップで様々な苦情・相談を受け付ける「1日合同行政相談所」を各地で開設するなど、全国において行政相談活動を積極的に展開します。また、九州北部豪雨などの被災者の皆様からの御相談にも丁寧に対応してまいります。

行政相談は、国民一人ひとりの声に応えるとともに、行政の制度・運営の改善も図るものであり、行政に対する国民の信頼の確保に役立ちます。各大臣におかれましては、政府全体が連携して、苦情・相談の解決に取り組むべく、引き続き御協力をお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：麻生副総理、世耕大臣、小此木大臣及び松山大臣は、それぞれ海外出張いたしますが、その出張不在中、世耕大臣を財務大臣の臨時代理に指定するとともに、金融担当大臣の事務代理を命じ、松山大臣を経済産業大臣の臨時代理に指定するとともに、原子力損害賠償・廃炉等支援機構担当大臣の事務代理を命じ、中川大臣に国家公安委員会委員長及び防災担当大臣の事務代理を命じ、林大臣に少子化対策、男女共同参画、クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策及び

宇宙政策担当大臣の事務代理を命じます。

○菅国務大臣：これもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上もちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件

〔平成29年
10月6日〕 (金)

◎一般案件

- 資料あり ○平成29年度一般会計予備費使用（5件）について（決定）（財務省）
- 〃 ○文仁親王同妃両殿下のタイ国御旅行について（了解）（宮内庁・外務省）
- 資料なし ☆チュニジア国駐劄特命全権大使塩川実喜夫外1名に交付すべき信任状及び前任特命全権大使長谷川晋外1名の解任状につき認証を仰ぐことについて（決定）（外務省）

◎国会提出案件

- 資料あり ○「平成28年度我が国における過労死等の概要及び政府が過労死等の防止のために講じた施策の状況」について（決定）（厚生労働省）
- 〃 ○ {
- 1. 参議院議員有田芳生（民進）提出北朝鮮による核・ミサイル問題と政府の対応に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
 - 1. 参議院議員有田芳生（民進）提出北朝鮮による拉致被害者に対する政府の聞き取り調査に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
 - 1. 参議院議員山本太郎（希望）提出「解散は総理の専権事項です」との認識に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
 - 1. 参議院議員小西洋之（民進）提出法の支配と解散権の制約に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員小西洋之（民進）提出安倍総理の「選挙が最大の論戦の場」発言が議院内閣制の否定であることに関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
1. 参議院議員小西洋之（民進）提出北朝鮮を巡る緊迫した情勢下で衆議院を解散すべきではないことに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員小西洋之（民進）提出安倍内閣の認識する国難に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員小西洋之（民進）提出限定的な集団的自衛権行使の必要性の矛盾に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員小西洋之（民進）提出米国の「北朝鮮の完全破壊」による日本国民に対する軍事的危害等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員福島みずほ（希望）提出加計学園の獣医学部新設ならびに森友学園に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
1. 参議院議員小西洋之（民進）提出「国難突破解散」における私利私欲又は党利党略の有無に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員小西洋之（民進）提出安倍総理の存在そのものが国難であることに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員有田芳生（民進）提出最近の日朝関係に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）

1. 参議院議員有田芳生（民進）提出ストックホルム合意と法の下での平等に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 参議院議員福島みずほ（希望）提出米軍占領下の沖縄での核兵器問題に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員福島みずほ（希望）提出安倍内閣におけるODA等経済支援策に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員糸数慶子（沖縄）提出日米地位協定の見直しに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員川田龍平（民進）提出財務省「予算執行調査」における調査事案「診療報酬（調剤関係）」の取り扱いにおける財務省の基本的な姿勢に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 参議院議員吉川沙織（民進）提出消費税の用途変更等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員小西洋之（民進）提出安倍内閣が平成29年9月28日まで臨時国会召集をしなかったこと及びその同日の解散が憲法違反であることに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員有田芳生（民進）提出北朝鮮に残された日本人に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 参議院議員川田龍平（民進）提出政府の考える「医薬分業」の利点及び欠点に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員川田龍平（民進）提出日本貿易振興機構（ジェトロ）ニューヨーク事務所における厚生労働省からの派遣職員に関する質問に対する答弁書について（決定）
（厚生労働省）
1. 参議院議員吉川沙織（民進）提出働き方改革関連束ね法案に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 参議院議員糸数慶子（沖縄）提出沖縄の空の安全に関する質問に対する答弁書について（決定）
（国土交通省）
1. 参議院議員川田龍平（民進）提出自衛隊における予防接種の考え方に関する質問に対する答弁書について（決定）
（防衛省）
1. 参議院議員糸数慶子（沖縄）提出自衛隊の宮古島市配備に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 参議院議員糸数慶子（沖縄）提出一連のオスプレイの事故及び緊急着陸等に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 参議院議員糸数慶子（沖縄）提出日米地位協定に基づく見舞金に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 参議院議員小西洋之（民進）提出グアムに向かう北朝鮮ミサイルの迎撃に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）

◎政 令

- 平成28年熊本地震による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令（決定）

（内閣府本府・財務・国土交通省）

資料あり
資料あり

資料あり
資あり ○ 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）
（厚生労働・財務省）

◎ 人 事

資料なし
資あり ☆ 財務大臣麻生太郎外 3 名の海外出張について（了解）
資料あり ○ 特命全権大使隈丸優次を願に依り免ずることについて（決定）
〃 ○ 各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて（決定）
〃 ○ 特命全権大使山本栄二に国際テロ対策・組織犯罪対策協力のための日本政府代表を、財務官浅川雅嗣外 6 名に国際通貨基金第 7 2 次年次総務会臨時総務代理たる日本政府代表代理等を、財務官浅川雅嗣外 3 名に多数国間投資保証機関第 3 0 次総務会臨時総務代理たる日本政府代表代理を命ずることについて（決定）
資料なし ☆ 簡易裁判所判事兼判事補吉岡あゆみ外 3 名を判事兼簡易裁判所判事等に任命することについて（決定）
資料あり ☆ 元鹿児島県瀬戸内町長義永秀親外 4 0 2 名の叙位又は叙勲について（決定）

[○署名あり ☆署名なし]

件名外案件

〔平成29年〕
10月6日 (金)

◎一般案件

- 資料あり
- 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とデンマーク王国との間の条約の署名について (決定)
(外務省)
 - 〃 ○アメリカ合衆国ドル建て借款の供与に関する日本国政府とジャマイカ政府との間の書簡の交換について (決定) (同上)

[○署名あり ☆署名なし]